

大学等における産学連携等実施状況について

令和2年度実績

調査結果概要

令和4年2月1日（公表）
（令和5年3月27日更新）

文部科学省 科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課

目次

令和2年度における実施状況について	2
(1) 調査の概要	
(2) 調査結果の概要	
1. 研究資金等受入額	5
1-1. 研究資金等受入額	5
1-2. 民間企業からの研究資金等受入額	6
1-2-1. 民間企業との共同研究	7
(1) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
(参考) 外国企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
(2) 民間企業との共同研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳	
(3) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移	
(4) 民間企業との共同研究費受入額の構成比の推移	
1-2-2. 知的財産	11
(1) 知的財産権等収入額の推移	
(2) 特許権実施等件数及び収入額の推移	
(3) 発明届出件数及び特許出願件数の推移	
(4) 特許権保有件数の推移	
2. 関連する産学連携の取組状況	14
2-1. クロスアポイントメント制度の実施状況	14
2-2. URAの配置状況	15
2-3. 大学等発ベンチャー	16
(1) 大学等発ベンチャーの設立数の推移	
(2) 大学等発ベンチャーの支援状況	
(3) 大学等発ベンチャーとの産学連携活動が全体に占める割合	
3. 産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインに係る取組状況	19
3-1. 組織的な連携体制の構築	19
3-2. 産学官連携における費用負担	20
4. 個別実績	21
4-1. 民間企業からの研究資金等受入額	21
(1) 民間企業からの研究資金等受入額(共同研究・受託研究・治験等・知的財産)	
4-2. 民間企業との共同研究関係	22
(1) 民間企業との共同研究実施件数	
(2) 民間企業との共同研究費受入額	
(3) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数	
(4) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の研究費受入額	
(5) 民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額	
(6) 民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額	
(7) 外国企業との共同研究実施件数	
(8) 外国企業との共同研究費受入額	
4-3. 知的財産関係	26
(1) 知的財産権等収入	
(2) 特許権実施等件数	
(3) 特許権実施等収入	
(4) 特許権保有件数のうち実施許諾中の特許権数の割合	
(5) 研究者1人当たりの特許権実施等収入額	
4-4. 地域社会との産学連携関係	29

令和2年度における実施状況について

(1) 調査の概要

◆目的

全国の大学等における産学連携等の実施状況について広く把握し、今後の施策の企画・立案に反映させること

◆調査時点

令和3年3月31日現在

※組織に関する設問や研究者数に関する設問において、回答時点が基準日となるものがある。

◆調査対象

大学等・・・国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関
（計1,059機関）

※本調査結果で記述する用語は以下の範囲を指す。

国立大学等・・・国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関

公立大学等・・・公立大学（短期大学を含む）、公立高等専門学校

私立大学等・・・私立大学（短期大学を含む）、私立高等専門学校

◆調査項目

共同研究、受託研究、治験等、知的財産等に係る実績

◆調査対象機関数と回答機関数

	対象機関数				回答機関数				回答率
	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	
国立大学等	86	51	4	141	86	51	4	141	100%
公立大学等	102	3	0	105	102	3	0	105	100%
私立大学等	810	3	0	813	788	3	0	791	97%
合計	998	57	4	1,059	976	57	4	1,037	98%

※機関によっては、一部の設問について回答がなされていない場合が含まれる。

◆資料の見方

- ・単位未満は千円単位を除きすべて四捨五入をしている。
- ・四捨五入の関係で、合計・増減額・前年度比の数値と表に記載の数値から計算した値等が一致しない場合がある。
- ・「共同研究」とは、大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ、大学等が要する経費を民間企業等が負担しているものを指す。
- ・「受託研究」とは、大学等が民間企業等からの委託により研究開発を行い、そのための経費が民間企業等から支弁されているものを指し、治験等を除く。
- ・「治験等」とは、大学等が外部からの委託により医薬品及び医療機器等の臨床試験を行い、これに要する経費が委託者から支弁されているもの、製造販売後調査、病理組織検査及びそれらに類似する試験・調査を指し、受託研究を除く。
- ・「知的財産権等収入額」とは、特許権実施等収入額に加え、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他知的財産権（育成者権、回路配置利用権等）、マテリアル提供、ノウハウ等に関する契約等による収入額を指し、民間企業以外からの収入も含む。
- ・「特許権実施等収入額（件数）」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の収入額（数）を指す（イニシャルロイヤリティ、ランニングロイヤリティ、オプション契約、マイルストーン収入、不実施補償金、株式等の処分による収入、その他の収入、譲渡収入を含む。）。

(2) 調査結果の概要

研究資金等受入額 [P 5 参照]

- 研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）は、約3,689億円と、前年度と比べて約206億円増加（5.9%増）した。

民間企業からの研究資金等受入額 [P 6 参照]

- 研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）は、約1,224億円と、前年度と比べて約38億円増加（3.2%増）した。
- このうち、共同研究による研究費受入額は約847億円と、研究資金等受入額全体の約69.2%を占めている。
- 前年度と比べて、「共同研究」は約50億円増加（6.3%増）し、「受託研究」は約13億円減少（9.1%減）した。

民間企業との共同研究 [P 7、9、10 参照]

- 民間企業との共同研究において、「研究実施件数」は28,794件と、前年度と比べて488件減少（1.7%減）し、「研究費受入額」は約847億円と、前年度と比べて約50億円増加（6.3%増）した。
- このうち、「1件当たりの受入額が1,000万円以上の共同研究」に係る受入額は約466億円と、前年度と比べて約54億円増加（13.2%増）し、民間企業との共同研究全体の約55.0%を占めている。
- 1件当たりの受入額の平均は約2,941千円であり、前年度から約221千円増加（8.1%増）した。

知的財産 [P 11 参照]

- 知的財産権等による収入額は約56億円と、前年度と比べて約4.1億円増加（8.0%増）した。
- 知的財産権等による収入額の内訳をみると、「特許権（約40億円）」が全体の72.6%を占めている。続いて、「マテリアル（約5.9億円）」が10.7%、「その他（ノウハウ等）（約5.0億円）」が9.0%、「著作権（約3.8億円）」が6.9%となっている。

クロスアポイントメント制度 [P 14 参照]

- クロスアポイントメント制度を導入した機関数は199機関と、前年度と比べて12機関増加(6.4%増)した。
- クロスアポイントメント制度を活用した教職員数について、「企業への出向」が36人、「企業以外への出向」が414人であった。

URAの配置状況 [P 15 参照]

- URAを配置している機関数は182機関と、前年度と比べて5機関増加(2.8%増)した。
- URAの配置人数は1,512人と、横ばいであった。

大学等発ベンチャー [P 16、17、18 参照]

- 大学等発ベンチャーの設立数は233社と、前年度と比べて29社増加(14.2%増)した。
- 起業を目指す学生・研究者等に対する支援として、「GAPファンドプログラムを実施」した機関数は35機関、「アクセラレーションプログラムを実施」した機関は36機関であった。
- 大学等の保有する国内特許・外国特許・PCT・EPC等の実施等件数21,056件のうち、大学等発ベンチャーへの実施等件数は5,300件と、実施等件数全体の約25.2%を占めている。【今回新規項目】

間接経費 [P 20 参照]

- 民間企業との共同研究に係る間接経費の直接経費に対する割合を定めている機関のうち、割合を30%以上に定めている機関は131機関と、前年度と比べて27機関増加(26.0%増)し、全体の24.1%を占めている。
- このうち、100機関は国立大学等であり、その内訳は、国立大学が47機関(国立大学全体の54.6%、前年度と比べて22機関増)、国立高等専門学校が51機関、大学共同利用機関が2機関(1機関増)である。

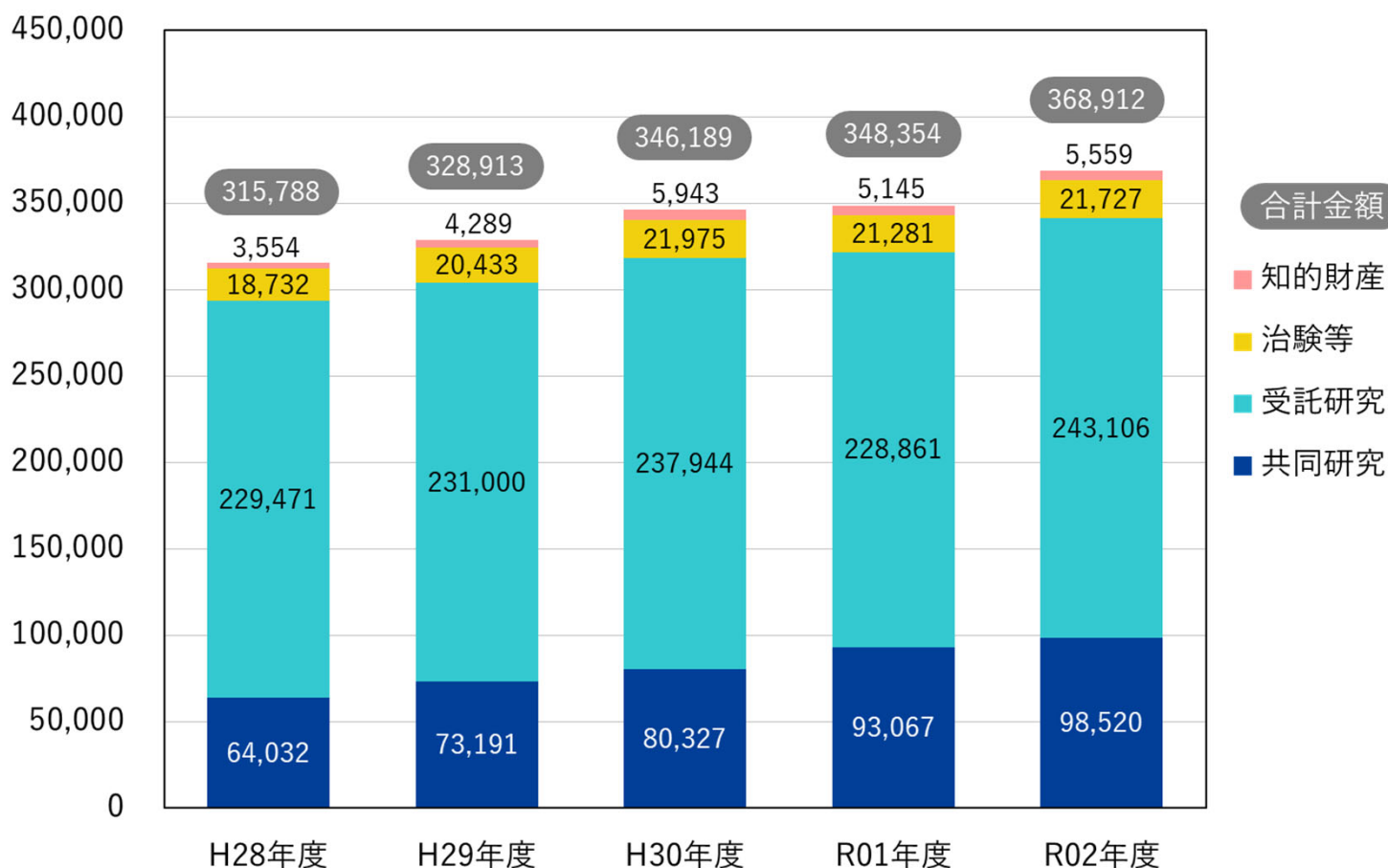
教員人件費の企業負担 [P 20 参照]

- 共同研究における教員人件費の企業負担に関して規定を定めている機関数は29機関であった。

1. 研究資金等受入額

1-1. 研究資金等受入額

(百万円)



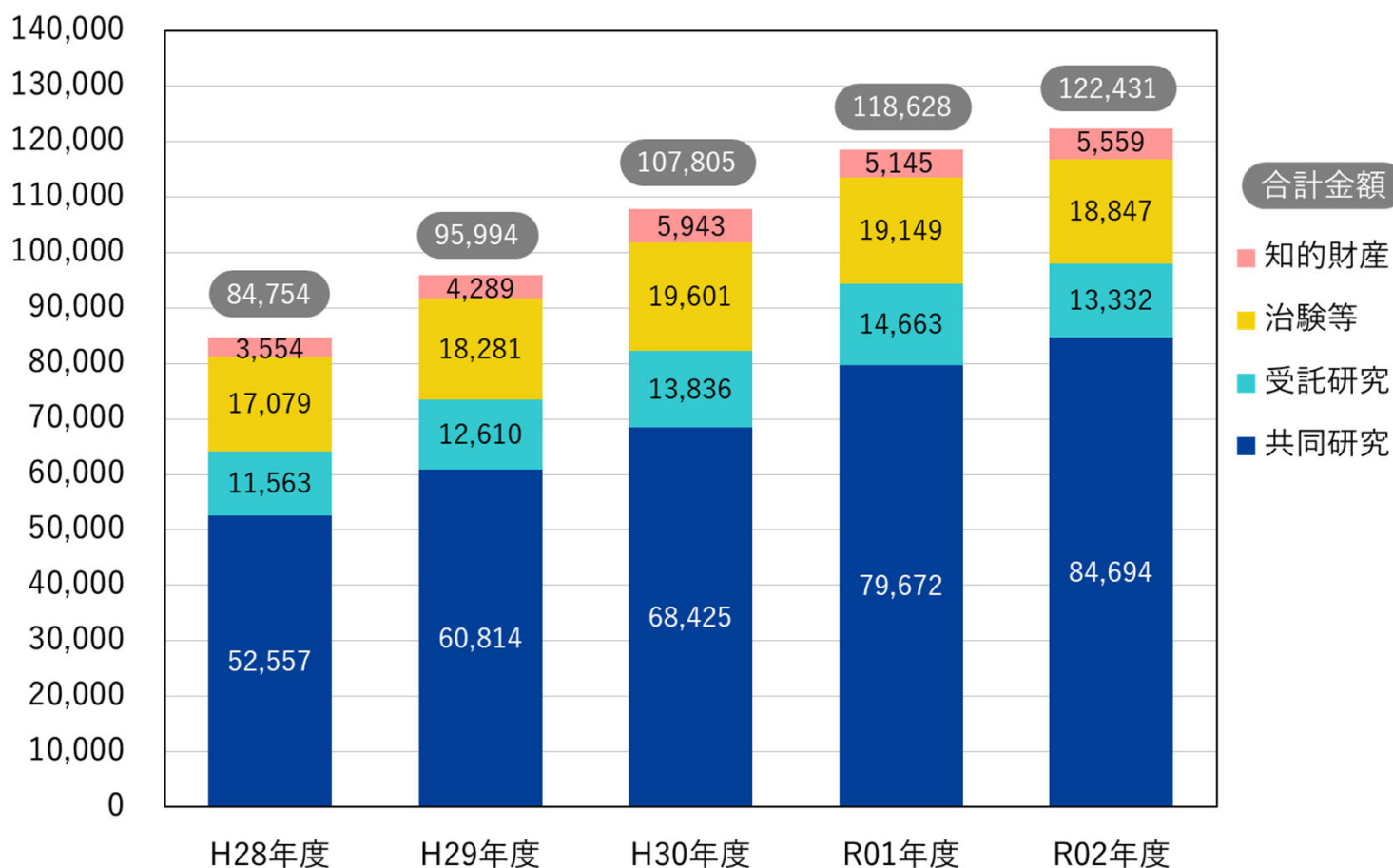
(単位：百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
共同研究	64,032	73,191	80,327	93,067	98,520	5,453	5.9%
受託研究	229,471	231,000	237,944	228,861	243,106	14,245	6.2%
治験等	18,732	20,433	21,975	21,281	21,727	445	2.1%
知的財産	3,554	4,289	5,943	5,145	5,559	414	8.0%
計	315,788	328,913	346,189	348,354	368,912	20,557	5.9%
対前年度増減額	7,550	13,125	17,275	2,166	20,557		
対前年度増減率	2.4%	4.2%	5.3%	0.6%	5.9%		

※百万円未満は四捨五入。

1-2. 民間企業からの研究資金等受入額

(百万円)



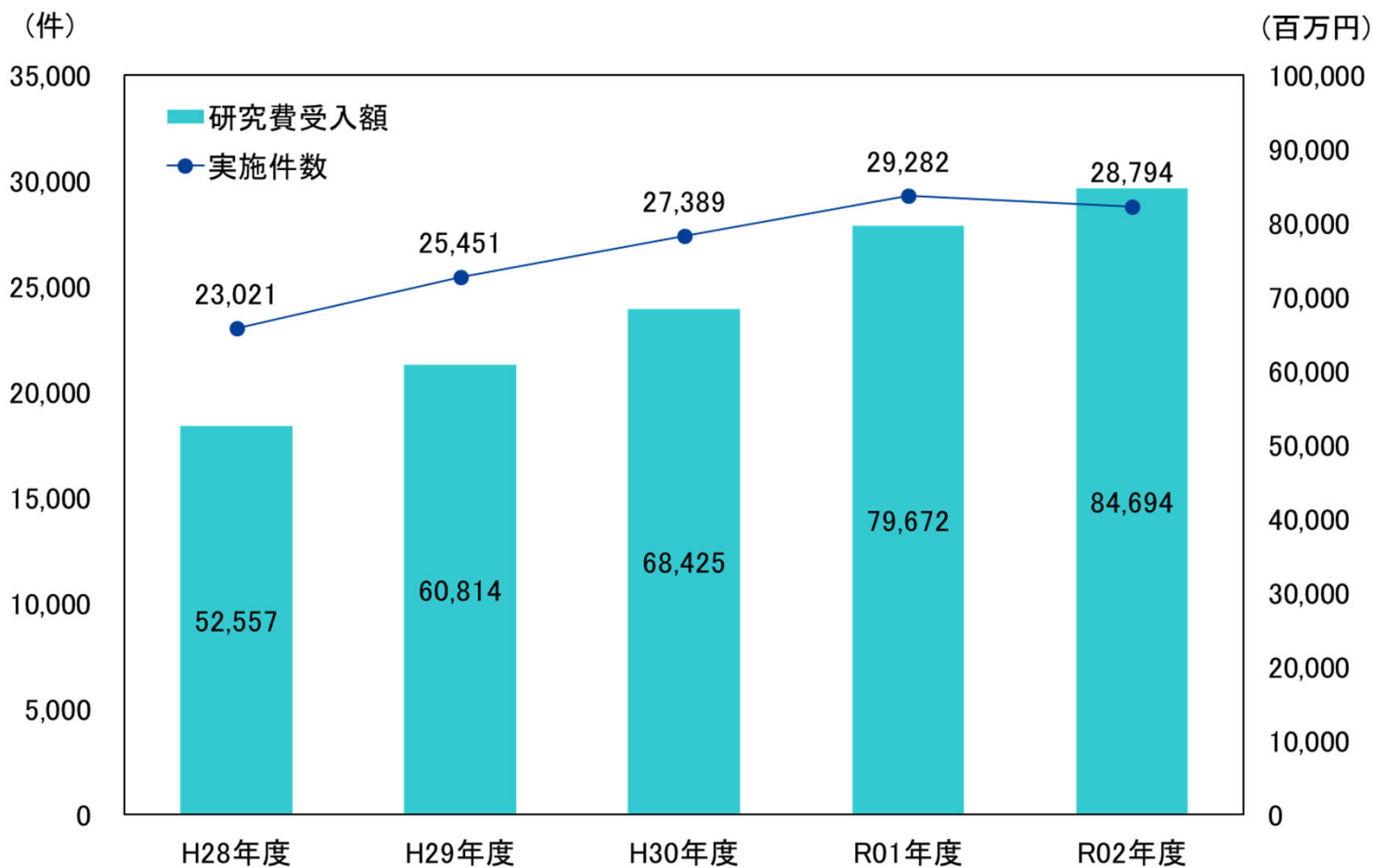
(単位：百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
共同研究	52,557	60,814	68,425	79,672	84,694	5,022	6.3%
受託研究	11,563	12,610	13,836	14,663	13,332	△ 1,332	△ 9.1%
治験等	17,079	18,281	19,601	19,149	18,847	△ 302	△ 1.6%
知的財産	3,554	4,289	5,943	5,145	5,559	414	8.0%
計	84,754	95,994	107,805	118,628	122,431	3,803	3.2%
対前年度増減額	8,340	11,241	11,811	10,824	3,803		
対前年度増減率	10.9%	13.3%	12.3%	10.0%	3.2%		

※百万円未満は四捨五入。

1-2-1. 民間企業との共同研究

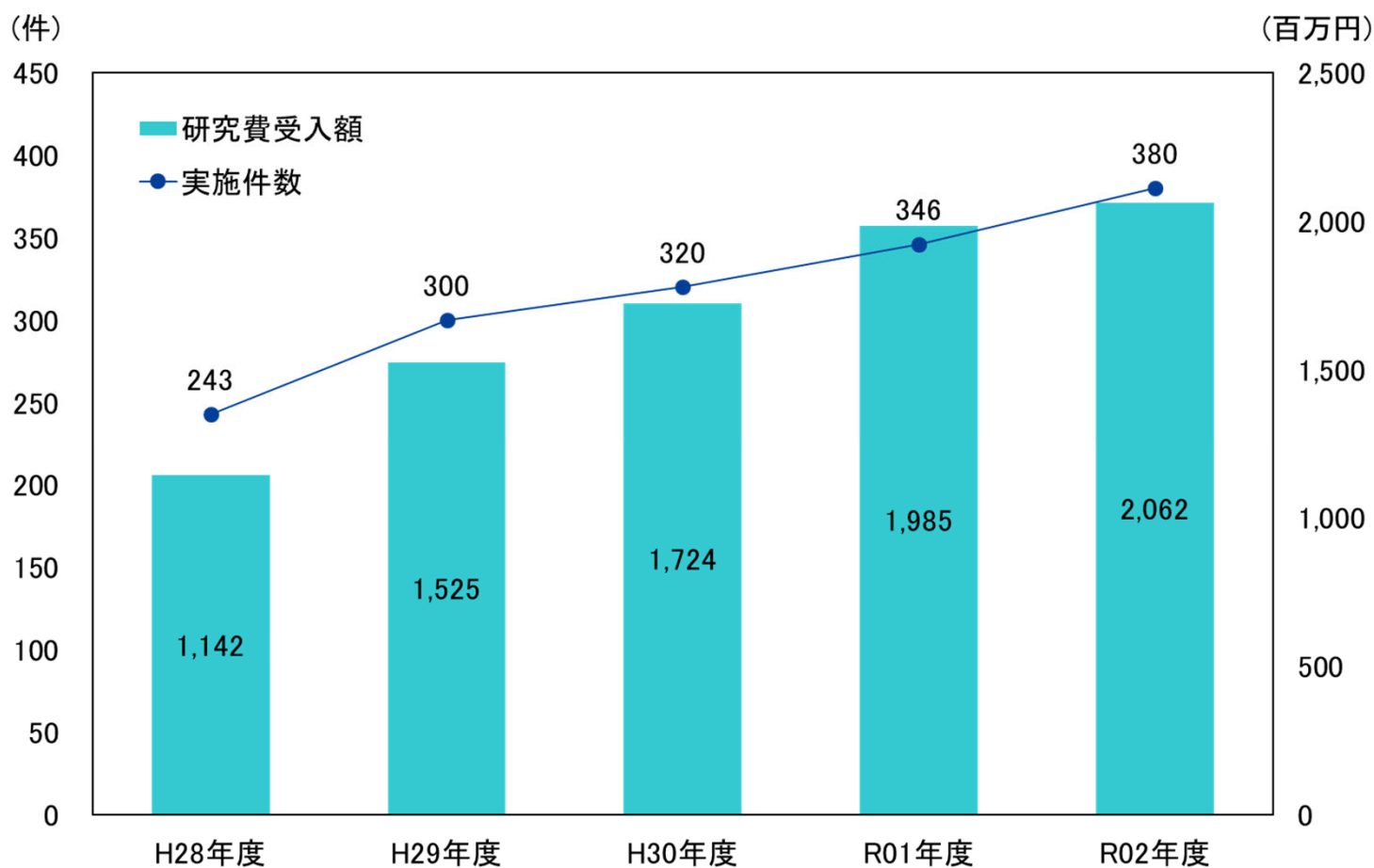
(1) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移



区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度増減数	対前年度増減率	対前年度増減額 (百万円)	対前年度増減率
H28年度	17,124	40,503	1,460	2,768	4,437	9,285	23,021	52,557	2,200	10.6%	5,838	12.5%
H29年度	18,742	48,350	1,568	2,357	5,141	10,107	25,451	60,814	2,430	10.6%	8,256	15.7%
H30年度	19,861	53,122	1,756	3,012	5,772	12,290	27,389	68,425	1,938	7.6%	7,611	12.5%
R01年度	21,118	62,831	1,878	3,135	6,286	13,705	29,282	79,672	1,893	6.9%	11,247	16.4%
R02年度	20,761	66,495	1,962	3,441	6,071	14,758	28,794	84,694	△ 488	△ 1.7%	5,022	6.3%

※百万円未満は四捨五入。

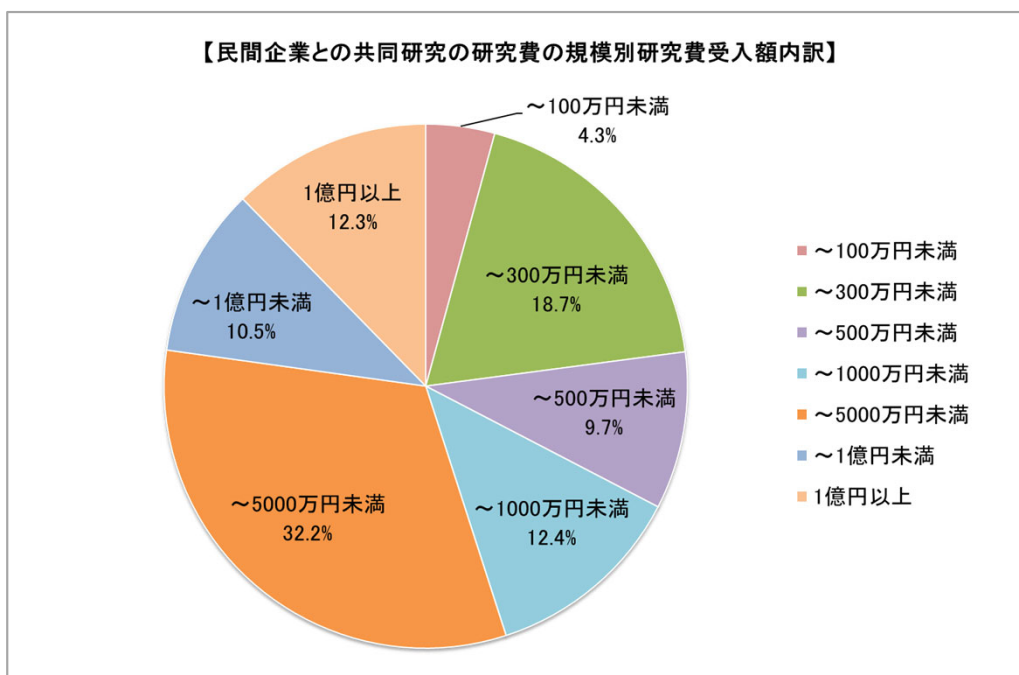
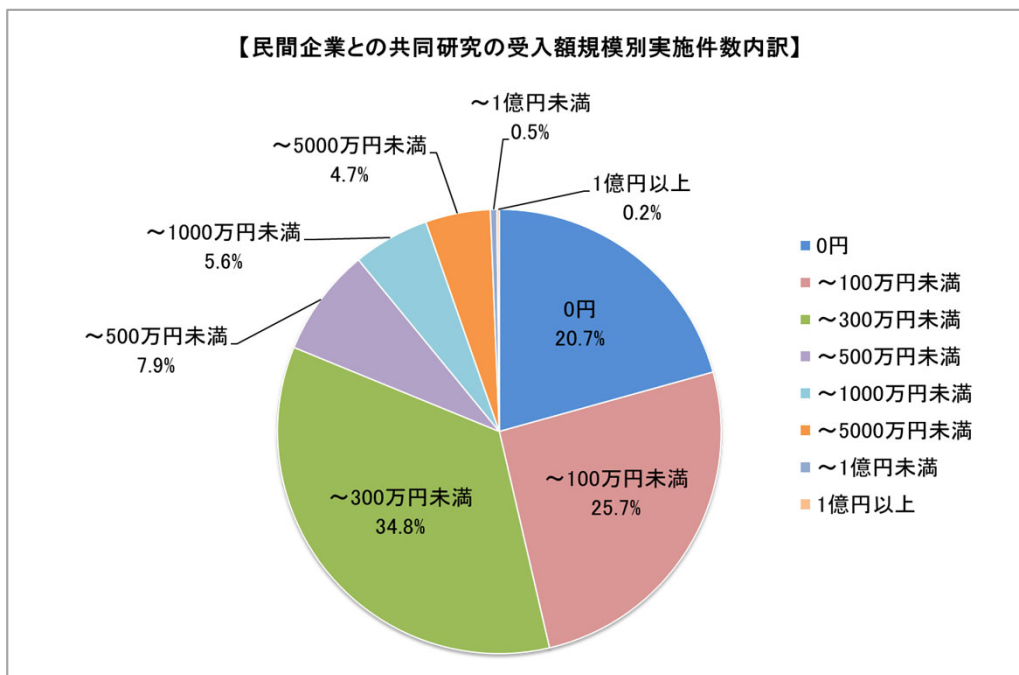
(参考) 外国企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移



区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度増減数	対前年度増減率	対前年度増減額 (百万円)	対前年度増減率
H28年度	184	870	16	56	43	216	243	1,142	5	2.1%	△ 158	△ 12.2%
H29年度	229	1,238	15	26	56	261	300	1,525	57	23.5%	383	33.5%
H30年度	228	1,443	21	32	71	249	320	1,724	20	6.7%	199	13.0%
R01年度	263	1,514	14	20	69	451	346	1,985	26	8.1%	261	15.1%
R02年度	278	1,630	22	50	80	382	380	2,062	34	9.8%	77	3.9%

※百万円未満は四捨五入。

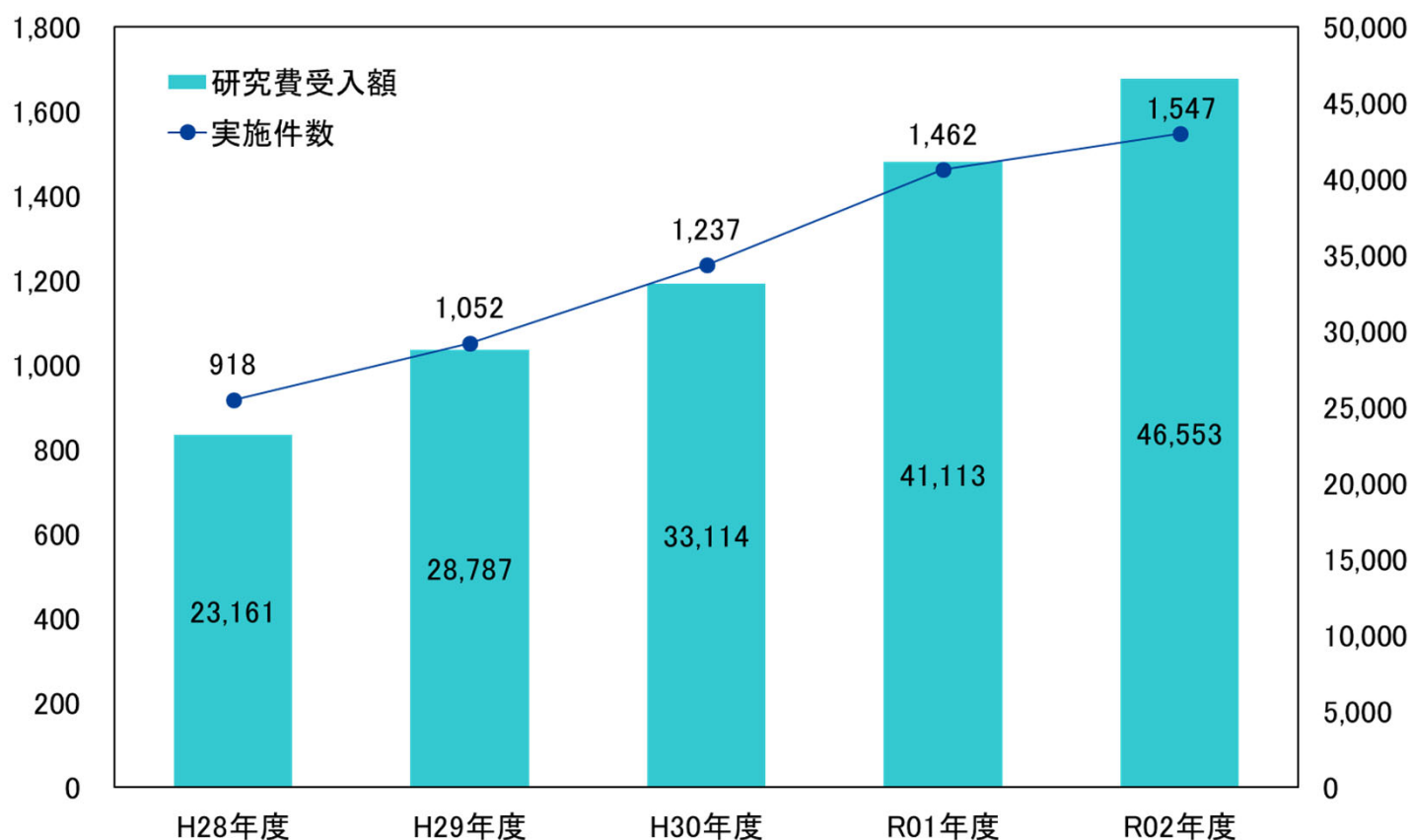
(2) 民間企業との共同研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳



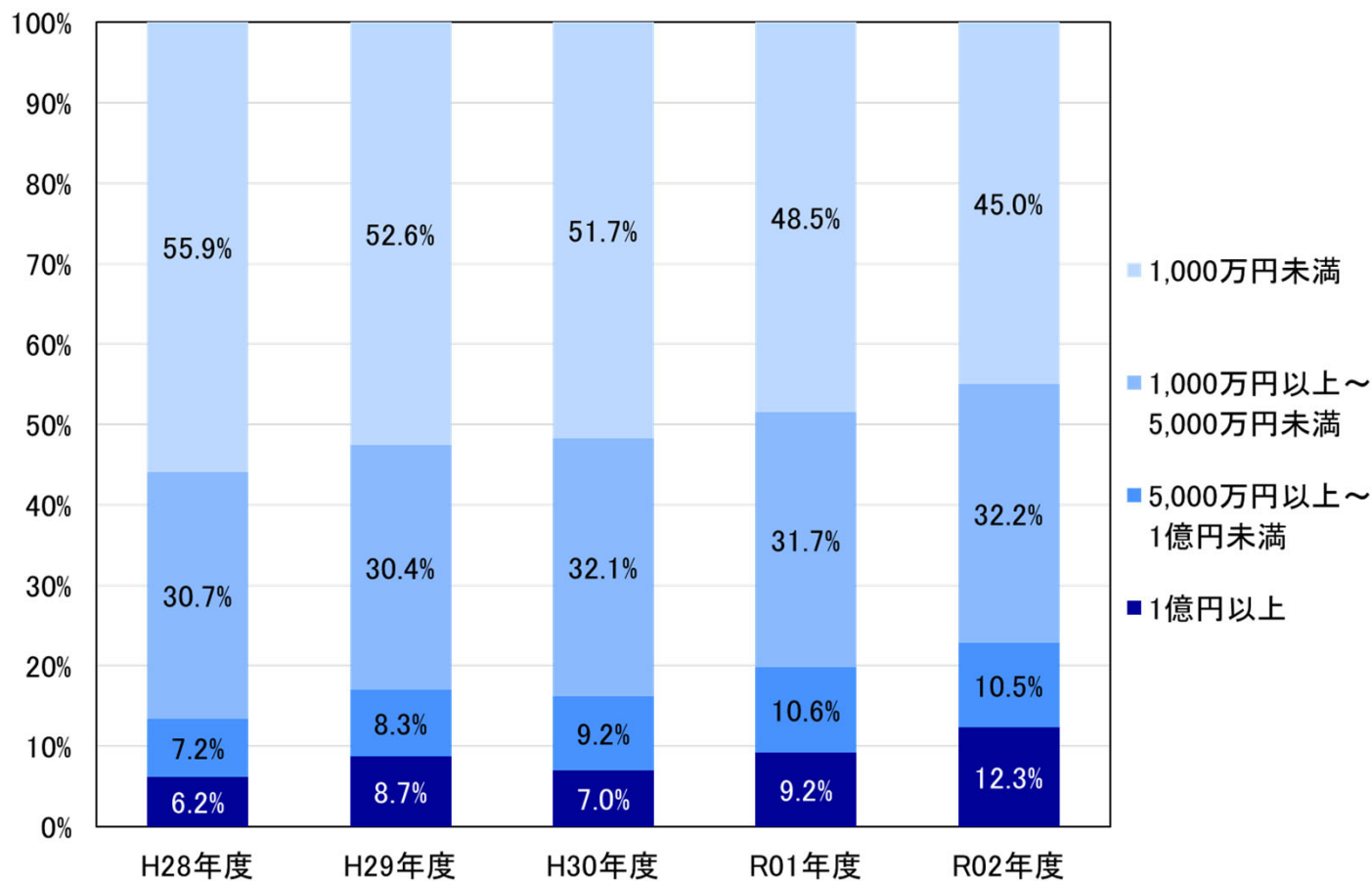
区分	H28年度		H29年度		H30年度		R01年度		R02年度		対前年度		対前年度			
	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	増減数	増減率	増減額 (百万円)	増減率		
1000万円未満	22,103	29,397	24,399	32,026	26,152	35,310	27,820	38,558	27,247	94.6%	38,141	45.0%	△ 573	△ 2.1%	△ 417	△ 1.1%
0円	4,091		4,665		5,076		5,366		5,958	20.7%			592	11.0%		
1円以上~100万円未満	6,954	3,455	7,340	3,522	7,488	3,627	7,877	3,799	7,392	25.7%	3,600	4.3%	△ 485	△ 6.2%	△ 199	△ 5.2%
100万円以上~300万円未満	8,283	12,568	9,348	14,120	10,180	15,494	10,763	16,572	10,024	34.8%	15,801	18.7%	△ 739	△ 6.9%	△ 771	△ 4.7%
300万円以上~500万円未満	1,663	6,040	1,888	6,796	2,077	7,462	2,301	8,301	2,269	7.9%	8,227	9.7%	△ 32	△ 1.4%	△ 73	△ 0.9%
500万円以上~1000万円未満	1,112	7,333	1,158	7,588	1,331	8,727	1,513	9,887	1,604	5.6%	10,512	12.4%	91	6.0%	626	6.3%
1000万円以上	918	23,161	1,052	28,787	1,237	33,114	1,462	41,113	1,547	5.4%	46,553	55.0%	85	5.8%	5,440	13.2%
1000万円以上~5000万円未満	846	16,130	951	18,481	1,118	21,996	1,294	25,290	1,362	4.7%	27,242	32.2%	68	5.3%	1,952	7.7%
5000万円以上~1億円未満	56	3,795	77	5,030	95	6,297	130	8,468	136	0.5%	8,872	10.5%	6	4.6%	403	4.8%
1億円以上	16	3,236	24	5,276	24	4,822	38	7,355	49	0.2%	10,439	12.3%	11	28.9%	3,084	41.9%
計	23,021	52,557	25,451	60,814	27,389	68,425	29,282	79,672	28,794		84,694		△ 488	△ 1.7%	5,022	6.3%
1件当たりの研究費受入額 (千円)		2,283		2,389		2,498		2,721			2,941				221	8.1%

※ 百万円未満は四捨五入。

※ 「0円」は、民間企業との共同研究で複数年契約を結んでおり、かつ当該年度に研究費の受入れを行っていないものを計上している。

(3) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移
(件)

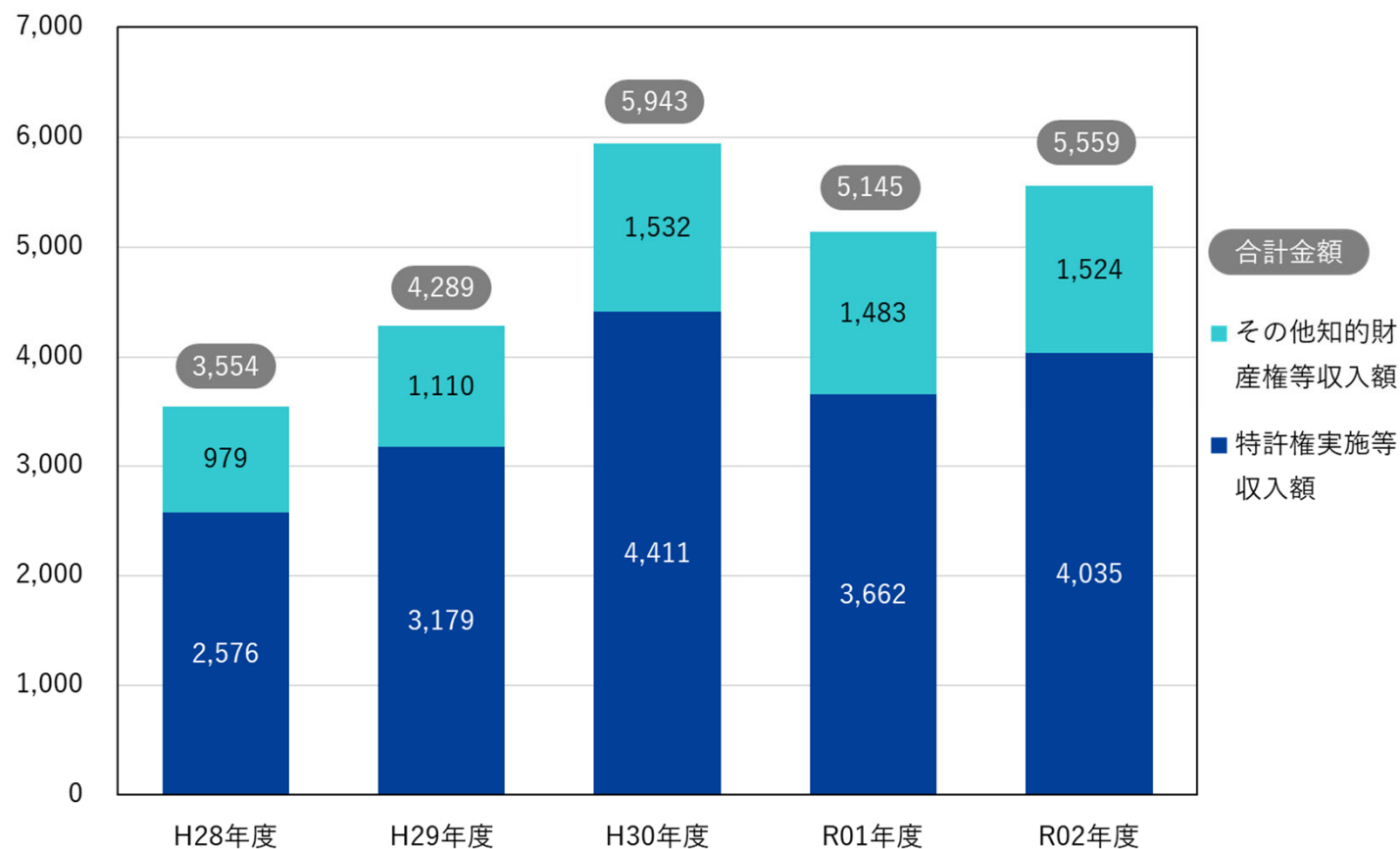
(4) 民間企業との共同研究費受入額の構成比の推移



1-2-2. 知的財産

(1) 知的財産権等収入額の推移

(百万円)



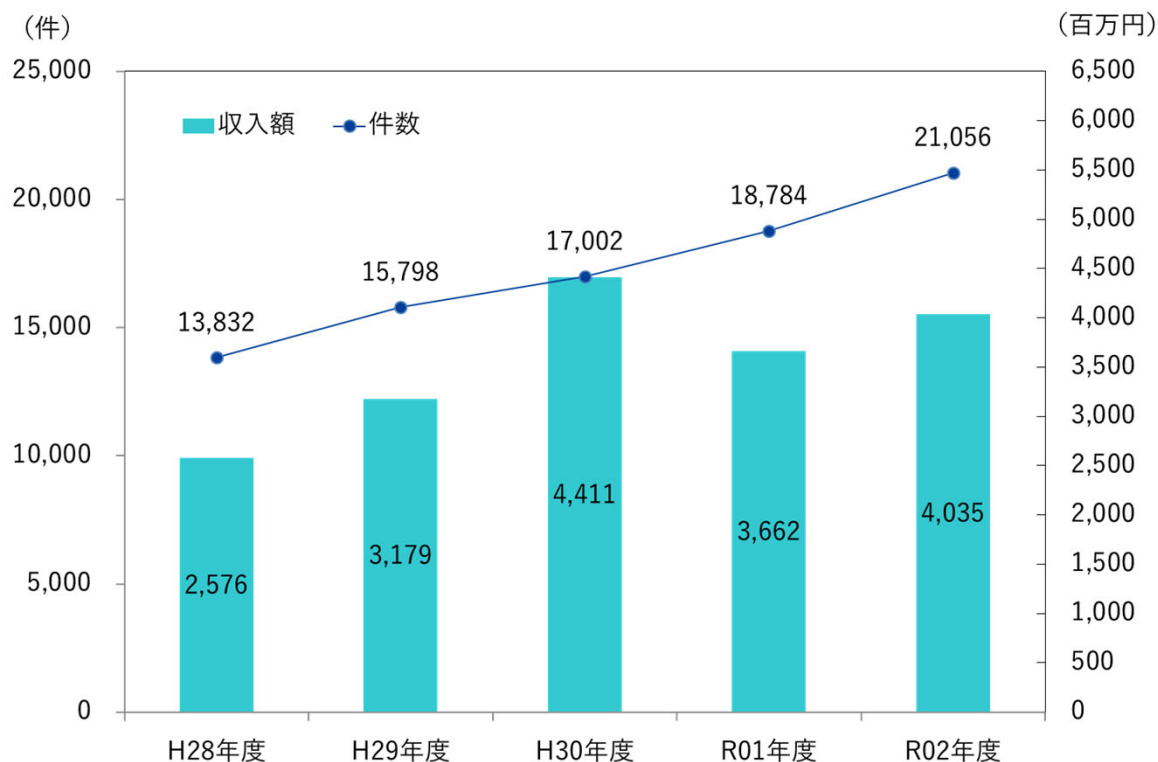
区分	国立大学等 (千円)	公立大学等 (千円)	私立大学等 (千円)	計 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率
H28年度	2,978,867	55,556	519,638	3,554,061	58,911	1.7%
H29年度	3,610,045	66,041	613,106	4,289,192	735,131	20.7%
H30年度	4,945,549	218,330	779,281	5,943,160	1,653,968	38.6%
R01年度	4,216,508	176,735	751,663	5,144,906	△ 798,254	△ 13.4%
R02年度	4,430,742	307,876	820,185	5,558,803	413,897	8.0%

【知的財産権等収入額の内訳】

(単位：千円)

区分	特許権	実用新案権	意匠権	商標権	著作権	その他の知的財産権 (育成者権、回路配置 利用権等)	マテリアル	その他 (ノウハウ 等)	計
H28年度	2,575,554	7,377	7,855	58,090	162,378	6,739	480,209	255,859	3,554,061
H29年度	3,178,909	4,484	3,417	57,577	267,151	4,987	466,716	305,951	4,289,192
H30年度	4,411,131	8,325	7,630	66,579	250,270	5,477	651,461	542,287	5,943,160
R01年度	3,661,862	5,221	8,035	70,038	320,173	7,803	603,337	468,437	5,144,906
R02年度	4,034,584	2,675	6,002	30,371	382,668	8,881	594,029	499,593	5,558,803

(2) 特許権実施等件数及び収入額の推移



区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		件数		収入	
	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	対前年度増減数	対前年度増減率	対前年度増減額 (千円)	対前年度増減率
H28年度	10,925	2,231,930	351	36,429	2,556	307,195	13,832	2,575,554	1,960	16.5%	△ 108,799	△ 4.1%
H29年度	12,736	2,754,750	358	44,931	2,704	379,228	15,798	3,178,909	1,966	14.2%	603,355	23.4%
H30年度	13,686	3,784,116	477	175,664	2,839	451,351	17,002	4,411,131	1,204	7.6%	1,232,222	38.8%
R01年度	14,992	3,153,453	608	88,118	3,184	420,291	18,784	3,661,862	1,782	10.5%	△ 749,269	△ 17.0%
R02年度	17,269	3,319,647	742	205,891	3,045	509,046	21,056	4,034,584	2,272	12.1%	372,722	10.2%

【特許権実施等収入額の内訳】

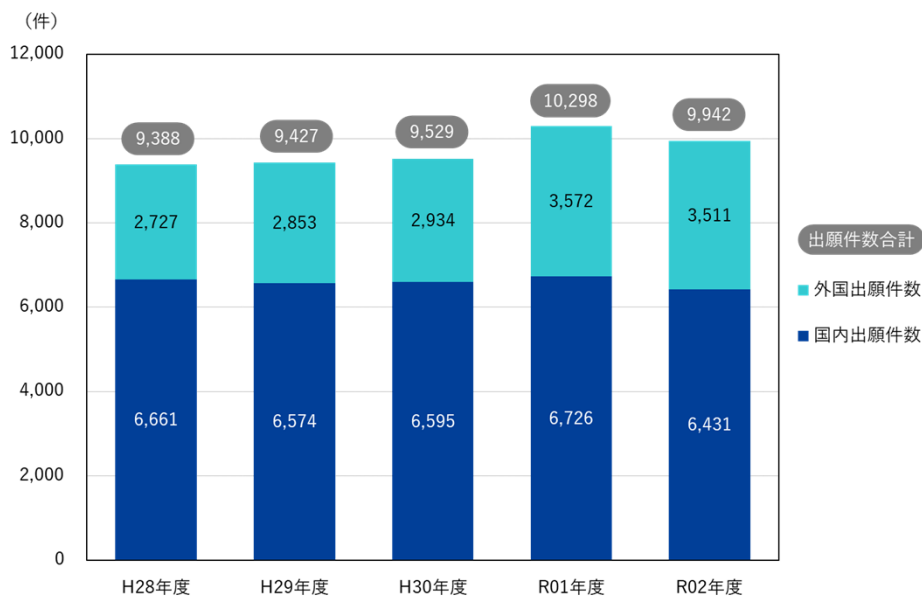
(単位：千円)

区分	イニシャルロイヤリティ	ランニングロイヤリティ	オプション契約	マイルストーン収入	不実施補償金	株式等の処分による収入	その他	譲渡	計
H28年度	816,796	902,682	159,268	6,986	23,789	261,064	12,090	392,879	2,575,554
H29年度	1,231,061	969,387	188,507	12,079	38,998	316,221	16,682	405,974	3,178,909
H30年度	1,518,616	1,472,217	221,331	120,504	173,554	386,092	6,363	512,454	4,411,131
R01年度	1,109,324	1,512,490	238,260	195,377	79,471	0	9,717	517,223	3,661,862
R02年度	979,322	1,445,642	192,136	72,983	534,518	195,540	14,094	600,349	4,034,584

【語句説明】

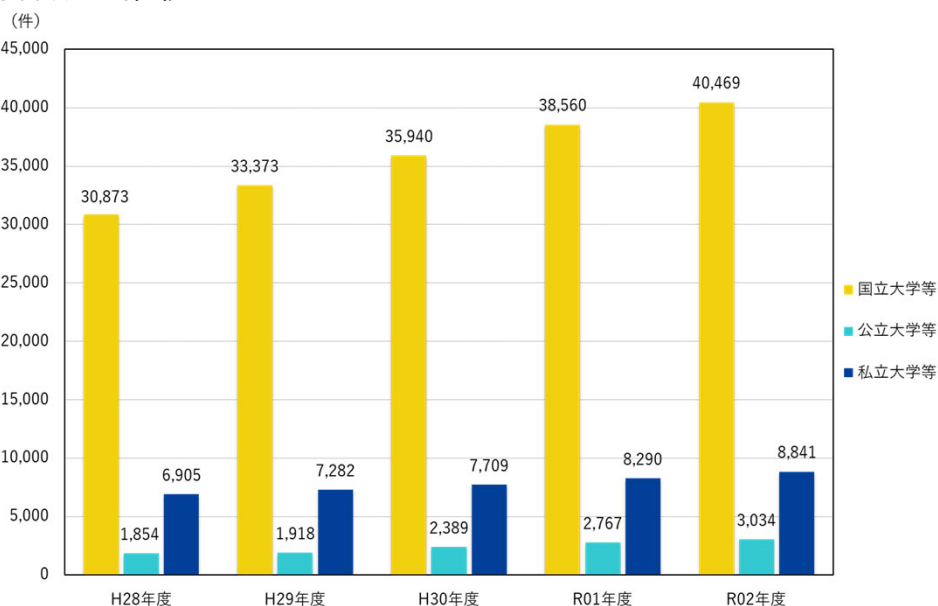
- ・「特許権実施等件数」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の数を指す。
- ・「イニシャルロイヤリティ」とは、実施許諾契約の締結時に、企業等から支払われる契約一時金を指す。
- ・「ランニングロイヤリティ」とは、実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指す。
- ・「オプション契約」とは、技術シーズの事業化に必要な情報等を提供し、使用させるとともに契約期間内に実施許諾を受けるか否かの選択権を与える契約を指す。
- ・「マイルストーン収入」とは、契約に基づき、あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入を指す。
- ・「不実施補償金」とは、大学等が特許権等の知的財産権を自ら実施しない対価として、権利を共有している相手方からの支払いを指す。
- ・「株式等の処分による収入」には、新株予約権の権利行使により取得した株式の売却・譲渡による収入も含む。
- ・「譲渡」とは、大学等が保有する特許権等の知的財産権（「受ける権利」段階のものも含む）を他者に有償又は無償で移転することを指す。また、共有特許の持ち分を、共有の相手方に対して、有償又は無償で移転する場合も含む。

(3) 発明届出件数及び特許出願件数の推移



区分	国立大学等				公立大学等				私立大学等				計			
	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計
H28年度	5,970	4,671	2,134	6,805	589	503	219	722	1,802	1,487	374	1,861	8,361	6,661	2,727	9,388
H29年度	5,765	4,576	2,225	6,801	574	466	148	614	1,802	1,532	480	2,012	8,141	6,574	2,853	9,427
H30年度	5,869	4,594	2,271	6,865	522	435	243	678	1,836	1,566	420	1,986	8,227	6,595	2,934	9,529
R01年度	6,197	4,640	2,635	7,275	548	456	283	739	1,861	1,630	654	2,284	8,606	6,726	3,572	10,298
R02年度	5,545	4,447	2,563	7,010	515	485	225	710	1,676	1,499	723	2,222	7,736	6,431	3,511	9,942

(4) 特許権保有件数の推移



区分	国立大学等			公立大学等			私立大学等			計		
	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計
H28年度	21,092	9,781	30,873	1,396	458	1,854	5,114	1,791	6,905	27,602	12,030	39,632
H29年度	22,378	10,995	33,373	1,443	475	1,918	5,269	2,013	7,282	29,090	13,483	42,573
H30年度	23,493	12,447	35,940	1,729	660	2,389	5,553	2,156	7,709	30,775	15,263	46,038
R01年度	24,460	14,100	38,560	1,870	897	2,767	5,850	2,440	8,290	32,180	17,437	49,617
R02年度	25,164	15,305	40,469	1,946	1,088	3,034	6,146	2,695	8,841	33,256	19,088	52,344

※ 個人に帰属するもの及び外部のTLO等のものは含まれていない。

2. 関連する産学連携の取組状況

2-1. クロスアポイントメント制度の実施状況

本調査におけるクロスアポイントメント制度とは「在籍型出向」形態におけるクロスアポイントメント制度を指す。出向元機関と出向先機関の間で、「出向に係る取決め」を実施するとともに、出向者（＝教職員）が、出向元及び出向先それぞれと労働関係があり、各機関の責任の下で業務を行うことが可能となる仕組み。

出向者（＝教職員）は、出向元及び出向先で双方の身分を有し、必要な従事比率（＝エフォート）の管理のもとで、両機関の業務に従事する。

○クロスアポイントメント制度を導入した機関数

区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率
H28年度	60	5	13	78	24	44.4%
H29年度	70	6	23	99	21	26.9%
H30年度	81	10	33	124	25	25.3%
R01年度	132	15	40	187	63	50.8%
R02年度	137	20	42	199	12	6.4%

○クロスアポイントメント制度を活用した教職員数

1. 他機関からの受入

	企業	企業以外				計	対前年度 増減数	対前年度 増減率
			大学等	研究開発法人	その他機関			
H29年度	51	194				245		
H30年度	81	294				375	130	53.1%
R01年度	139	377	239	103	35	516	141	37.6%
R02年度	166	524	293	30	201	690	174	33.7%

2. 自機関からの出向

	企業	企業以外				計	対前年度 増減数	対前年度 増減率
			大学等	研究開発法人	その他機関			
H29年度	7	221				228		
H30年度	17	265				282	54	23.7%
R01年度	24	327	148	119	60	351	69	24.5%
R02年度	36	414	218	71	125	450	99	28.2%

○クロスアポイントメント制度における教員のインセンティブとしての給与の上乗せを整備している機関数

	整備済	
	うち、実施済	
H30年度	27	5
R01年度	38	13
R02年度	43	15

※ 実施済の数値は、自機関（大学等）から他機関（企業）への送出的実績数を指す。

【給与の上乗せの一例】



このような制度設計においては、大学としても外部資金確保のツールとしての側面があり、クロスアポイントメント制度の活用前における大学からの給与のうち、企業からの給与分（左の黄色枠線部分）を学内に再配分することが可能となる。

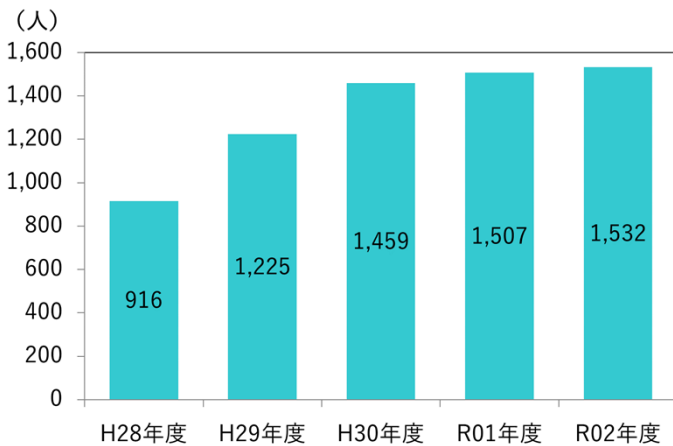
2-2. URAの配置状況

○URAを配置している機関数

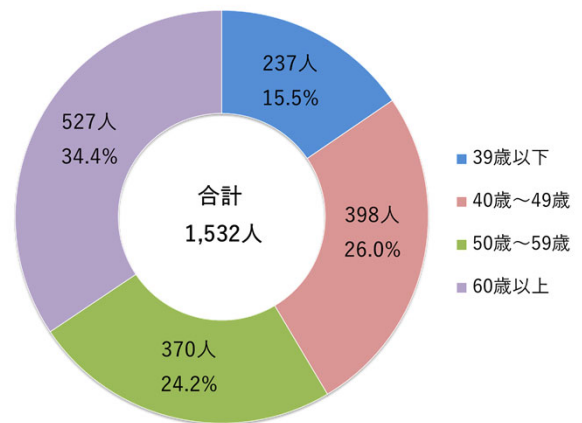
区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	合計
H29年度	78	16	52	146
H30年度	79	22	68	169
R01年度	81	20	76	177
R02年度	84	25	73	182
対前年度増減数	3	5	△3	5

※平成29年度調査から、「産学官連携コーディネーター」を「URA」に含めて集計している。

○URA配置人数



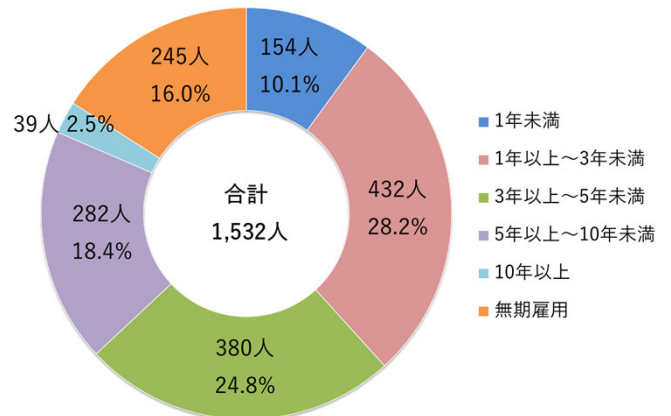
○「URAとして配置」と整理する者の年齢構成割合



○「URAとして配置」と整理する者の職務従事状況

主たる担当業務	プレ・アワード担当	ポスト・アワード担当	研究戦略推進支援担当	プレ・アワード及びポスト・アワード担当	プレ・アワード及び研究戦略推進支援担当	ポスト・アワード及び研究戦略推進支援担当	プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援担当	教育プロジェクト支援担当	国際連携支援担当
従事人数	82人	44人	76人	149人	138人	13人	208人	16人	43人
主たる担当業務	産学連携支援担当	知財関連担当	研究機関としての発信力推進担当	研究広報関連担当	イベント開催関連担当	安全管理関連担当	倫理・コンプライアンス関連担当	その他(いずれにも該当しない場合)	計
従事人数	461人	183人	8人	37人	3人	8人	12人	51人	1,532人

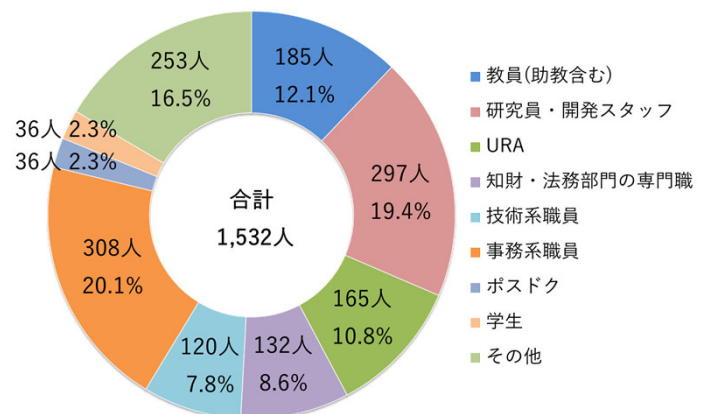
○「URAとして配置」と整理する者の雇用期間別人数



【語句説明】

- 「プレ・アワード業務」とは、プロジェクトの企画から設計、調整、申請までを担う以下のような業務を指す。研究プロジェクト企画立案支援/外部資金情報収集/研究プロジェクト企画のための内部折衝活動/研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整/申請資料作成支援
- 「ポスト・アワード業務」とは、プロジェクト採択後の適正な運営に関する以下のような業務を指す。研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整/プロジェクトの進捗管理/プロジェクトの予算管理/プロジェクト評価対応関連/報告書作成
- 「研究戦略推進支援」とは、国の科学技術政策の調査分析や学内研究資源の把握等、以下のような業務を指す。政策情報等の調査分析/研究力の調査分析/研究戦略策定

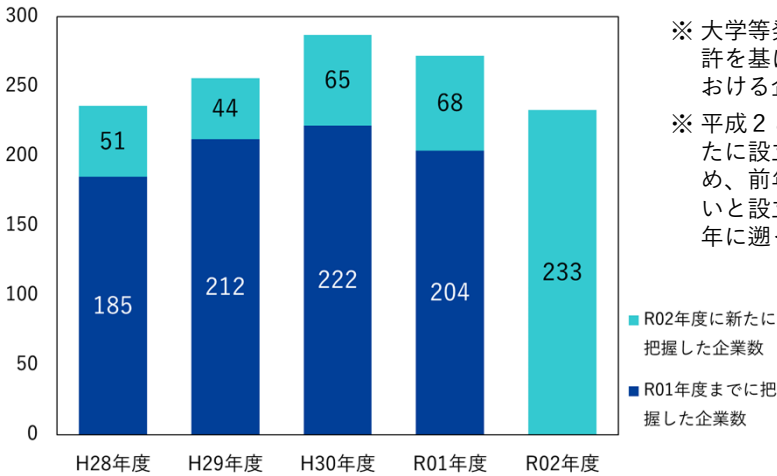
○「URAとして配置」と整理する者の前職



2-3. 大学等発ベンチャー

(1) 大学等発ベンチャーの設立数の推移

(社)



※ 大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。

※ 平成28年度から令和元年度までの設立数は、前年度調査時点から新たに設立が把握された企業（左記グラフ薄い青色部分）も含まれるため、前年度公表値とは値が異なる。なお、設立から5年程度経過しないと設立状況を把握することができない事例が多いことから、過去5年に遡って設立状況を把握することとした。

○大学等発ベンチャー支援のためのファンド

	ある		ない	
国立大学等	13	(16)	128	(123)
公立大学等	1	(1)	104	(97)
私立大学等	10	(9)	777	(768)
計	24	(26)	1,009	(988)

※ 括弧内は前年の値

○大学等発ベンチャー向けの出資事業（VC等）を主目的とした外部法人あるいは関係ファンド（複数選択可）

【今回新規項目】

	外部法人を 設立している	自機関から出資をしてい る関係ファンドがある	自機関と出資関係のない 関係ファンドがある
国立大学等	4	4	11
公立大学等	0	0	1
私立大学等	4	8	2
計	8	12	14

○大学等発ベンチャー向けの出資事業（VC等）を主目的とした関係ファンド【今回新規項目】

	関係ファンド 総額（千円）	うち自機関からの 出資約束（千円）
国立大学等	162,537,000	99,715,000
公立大学等	500,000	0
私立大学等	20,064,000	4,500,000
計	183,101,000	104,215,000

○令和2年度における関係ファンドから自機関発ベンチャーに対する出資【今回新規項目】

	件数	総額（千円）
国立大学等	75	9,195,569
公立大学等	0	0
私立大学等	23	1,023,351
計	98	10,218,920

○現存する大学等発ベンチャー数

大学等発ベンチャーの設立数の累計3,820社のうち、現存する大学等発ベンチャーは3,167社であり、これらを設立している機関は188機関である。

(2) 大学等発ベンチャーの支援状況

○大学等発ベンチャーにかかる相談窓口の設置

	ある	ない	設置率
国立大学等	65 (61)	76 (80)	46.1% (43.3%)
公立大学等	17 (16)	88 (85)	16.2% (15.8%)
私立大学等	77 (71)	710 (735)	9.8% (8.8%)
計	159 (148)	874 (900)	15.4% (14.1%)

※ 括弧内は前年の値

○起業を目指す学生・研究者等に対する支援（複数選択）

	GAPファン ドプログラ ムの実施	アクセラレー ションプロ グラムの実施	メンター制 度の設置	相談先の 紹介支援	経営者等の 人材紹介の仕 組 み
国立大学等	25 (16)	19 (10)	28 (16)	46 (39)	17 (15)
公立大学等	1 (1)	1 (0)	1 (1)	10 (5)	0 (4)
私立大学等	9 (4)	16 (5)	16 (4)	38 (26)	6 (2)
計	35 (21)	36 (15)	45 (21)	94 (70)	23 (21)

※ 括弧内は前年の値

○大学等発ベンチャーに対する支援（複数選択）

	事業拡大支援	大学等発ベン チャー認定制 度	アクセラレー ションプロ グラムの実施	メンター制 度の設置	経営者等の 人材紹介の仕 組 み	インキュベ ーション施設が ある
国立大学等	35 (30)	45 (39)	12 (9)	16 (11)	11 (—)	52 (51)
公立大学等	3 (5)	15 (12)	0 (0)	0 (0)	1 (—)	11 (7)
私立大学等	25 (18)	23 (18)	7 (4)	12 (7)	4 (—)	33 (30)
計	63 (53)	83 (69)	19 (13)	28 (18)	16 (—)	96 (88)

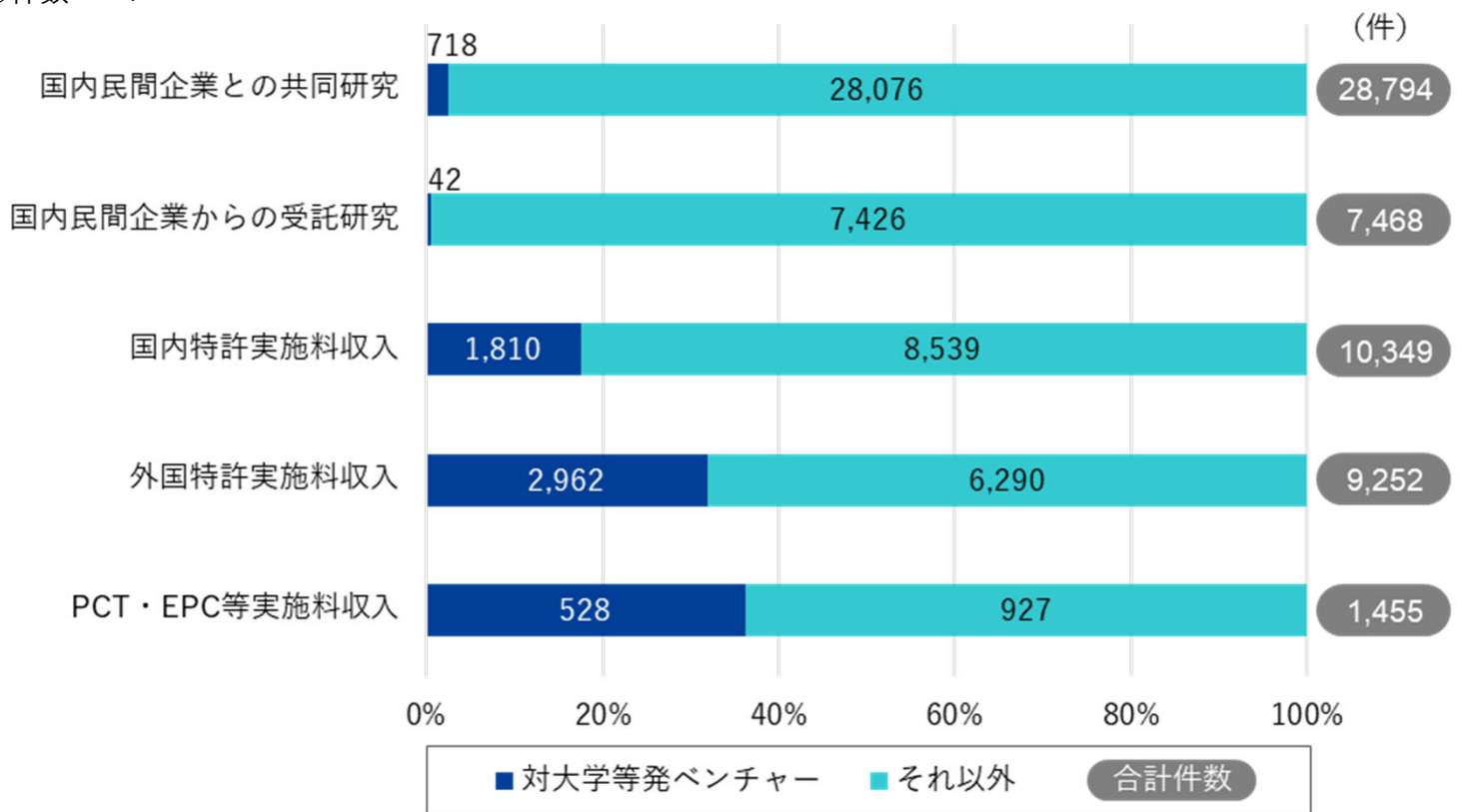
※ 括弧内は前年の値

【語句説明】

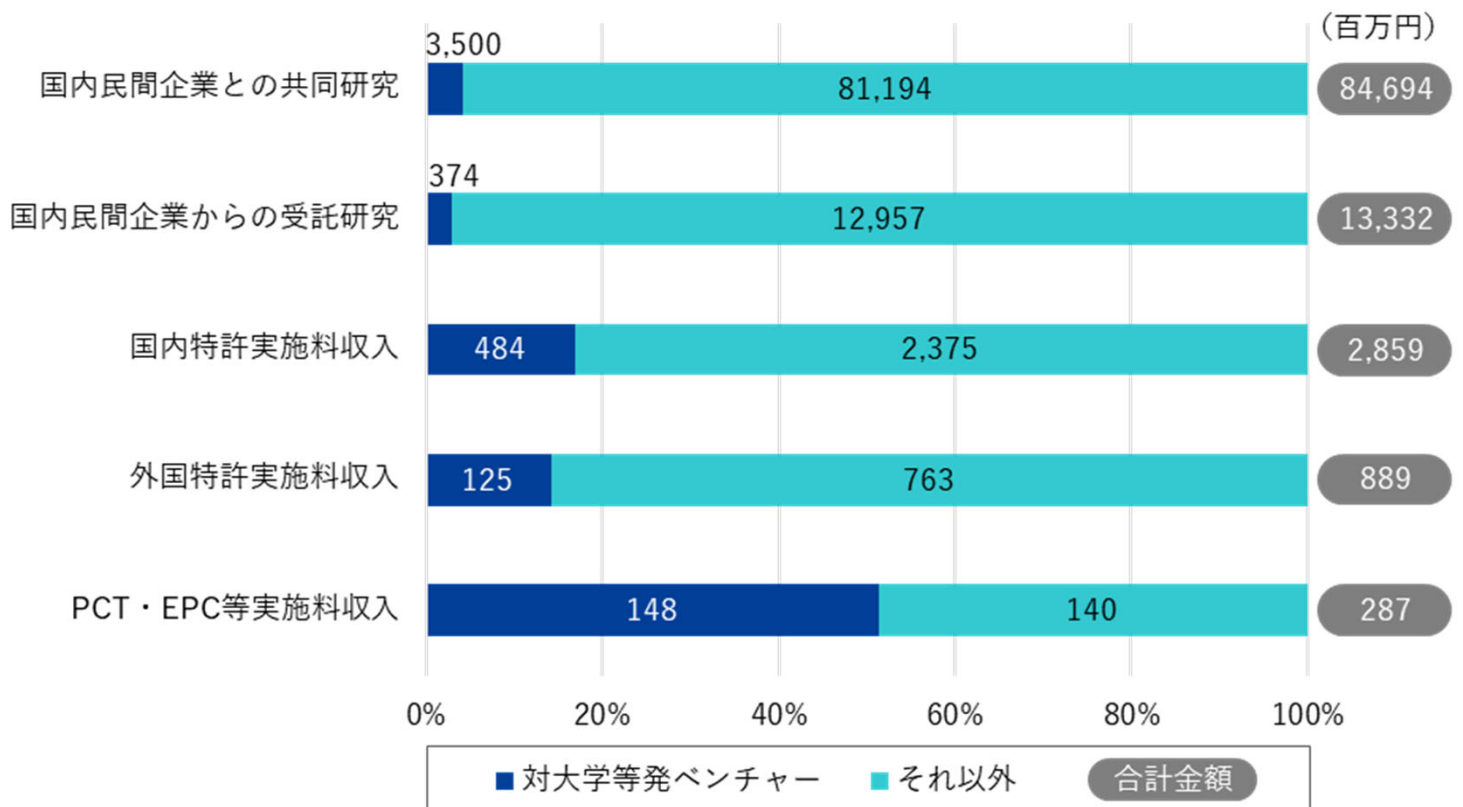
- ・「GAPファンドプログラム」とは、起業を目指す研究者等に対して、研究開発、POCの取得や試作品の作成、ビジネスモデルの仮説検証等に必要な経費を助成するプログラムを指す。
- ・「アクセラレーションプログラム」とは、実施を外部に委託しているものも含め、研究者等を対象にしたビジネスモデルの高度化等の起業支援プログラムを指す。
- ・「メンター制度」とは、起業経験者等、起業に関する知識を持った有識者への相談システムのことを指す。
- ・「大学等発ベンチャー認定制度」とは、大学等が設定する基準に合致する大学等発ベンチャーを認定し、支援する制度のことを指す。

(3) 大学等発ベンチャーとの産学連携活動が全体に占める割合

○件数ベース



○金額ベース



3. 産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインに係る取組状況

3-1. 組織的な連携体制の構築

○組織的な共同研究活動の取組状況

	国内民間企業		外国企業		計	対前年度 増減数	対前年度 増減比率	(参考) 1000万円 以上の共同研 究実施件数
	関与件数	うち、マッ チング・契 約	関与件数	うち、マッ チング・契 約				
H30年度	426	145	12	0	438			1,237
R01年度	487	174	18	3	505	67	15.3%	1,462
R02年度	462	197	49	13	511	6	1.2%	1,547

※「組織が関与した件数」とは、契約締結に至るまでの各過程を教員・研究者個人にのみ委ねるのではなく、産学官連携本部等が組織として、共同研究のテーマ、契約相手、契約期間、研究経費、知的財産の帰属・在り方、成果目標、目標達成時期等の検討に関与した件数のことを指す。

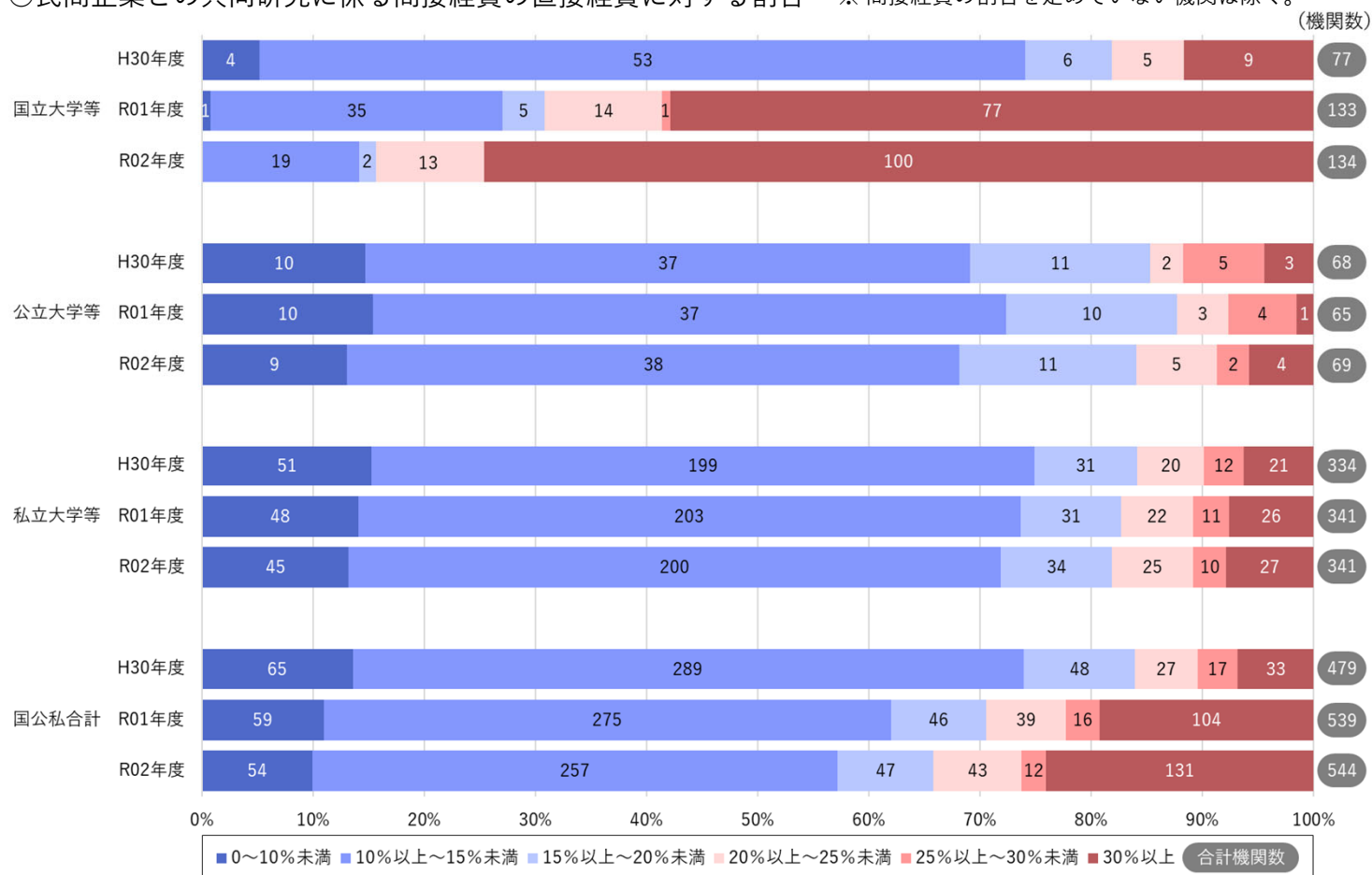
※「マッチングを行い、かつ契約締結に至った件数」とは、教員・研究者個人からの提案ではなく、産学官連携本部等が組織として、一から教員・研究者と国内民間企業や外国企業とのマッチングを行い、かつ契約締結に至った件数を指す。

○包括連携契約締結による組織的な共同研究活動の取組状況

	国内民間企業		外国企業		計	対前年度 増減数	対前年度 増減比率
	包括協定あり	うち、1000 万円以上	包括協定あり	うち、1000 万円以上			
H30年度	476	91	5	1	481		
R01年度	546	113	6	1	552	71	14.8%
R02年度	595	121	7	1	602	50	9.1%

3-2. 産学官連携における費用負担

○民間企業との共同研究に係る間接経費の直接経費に対する割合 ※ 間接経費の割合を定めていない機関は除く。



○戦略的産学連携経費の設定状況

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
H30年度	14	0	10	4	0
R01年度	21	0	15	6	0
R02年度	24	0	16	8	0

※「戦略的産学連携経費」とは、今後の産学官連携活動の発展に向けた将来への投資や、そうした活動に伴うリスクの補完のための経費を指す。

※「戦略的産学連携経費を設けている」とは、戦略的産学連携経費に関係する規程を整備している等のことを指す。

○共同研究における教員人件費の企業負担

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
R01年度	23	13	5	1	4
R02年度	29	17	6	3	3

○共同研究における学生人件費の企業負担

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
R01年度	29	28	1	0	0
R02年度	34	34	0	0	0

4. 個別実績

4-1. 民間企業からの研究資金等受入額

(1) 民間企業からの研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）

(単位：千円)

No.	機関名	受入額	前年度 No.
1	東京大学	14,559,994	1
2	大阪大学	10,950,370	2
3	京都大学	7,508,779	3
4	東北大学	6,385,133	4
5	名古屋大学	4,954,988	6
6	慶應義塾大学	4,535,073	5
7	九州大学	3,696,692	8
8	東京工業大学	2,966,974	7
9	北海道大学	2,536,018	9
10	順天堂大学	2,451,658	12
11	早稲田大学	2,232,572	10
12	筑波大学	1,849,692	11
13	神戸大学	1,724,380	14
14	広島大学	1,675,146	13
15	北里大学	1,660,285	21
16	大阪市立大学	1,400,316	18
17	東京医科歯科大学	1,345,925	15
18	千葉大学	1,201,057	17
19	東京医科大学	1,168,303	-
20	長崎大学	1,161,940	19
21	日本大学	1,047,536	23
22	横浜市立大学	1,031,943	26
23	熊本大学	984,951	20
24	山形大学	953,413	16
25	金沢大学	935,754	22
26	徳島大学	879,909	-
27	新潟大学	870,692	-
28	東京農工大学	811,056	29
29	岐阜大学	794,698	-
30	近畿大学	792,194	-

4-2. 民間企業との共同研究関係

(1) 民間企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	1,977	1
2	大阪大学	1,382	2
3	東北大学	1,306	3
4	京都大学	1,300	4
5	慶應義塾大学	734	7
6	九州大学	716	5
7	東京工業大学	695	6
8	北海道大学	636	9
9	名古屋大学	619	8
10	神戸大学	586	11
11	早稲田大学	545	10
12	信州大学	447	12
13	筑波大学	446	13
14	広島大学	444	14
15	千葉大学	362	16
16	岐阜大学	347	15
17	東京農工大学	329	17
18	名古屋工業大学	326	19
19	岡山大学	316	20
20	金沢大学	311	26
21	熊本大学	309	23
22	山形大学	292	18
23	大阪府立大学	284	27
24	徳島大学	283	25
25	三重大学	278	22
26	横浜国立大学	268	21
27	東京理科大学	261	24
28	群馬大学	256	29
29	長崎大学	234	-
30	静岡大学	225	28

(2) 民間企業との共同研究費受入額

(単位：千円)

No.	機関名	受入額	前年度 No.
1	東京大学	13,249,314	1
2	大阪大学	9,014,489	2
3	京都大学	5,935,115	3
4	東北大学	5,171,714	4
5	名古屋大学	3,983,838	5
6	慶應義塾大学	3,241,488	6
7	東京工業大学	2,702,173	7
8	九州大学	2,118,556	8
9	北海道大学	2,005,388	10
10	筑波大学	1,497,232	9
11	順天堂大学	1,471,873	14
12	早稲田大学	1,471,553	11
13	広島大学	1,276,721	12
14	神戸大学	1,245,485	13
15	山形大学	760,184	15
16	東京農工大学	728,792	18
17	千葉大学	712,836	21
18	東京医科歯科大学	679,219	16
19	長崎大学	674,308	24
20	九州工業大学	641,718	19
21	名古屋工業大学	637,578	17
22	東京理科大学	636,873	20
23	大阪市立大学	632,962	-
24	岐阜大学	632,873	25
25	金沢大学	610,808	27
26	信州大学	579,987	23
27	徳島大学	574,810	29
28	熊本大学	566,204	26
29	横浜国立大学	547,252	28
30	山口大学	534,300	-

(3) 民間企業との共同研究費受入額
1,000万円以上の実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	267	1
2	大阪大学	154	2
3	東北大学	135	4
4	京都大学	117	3
5	名古屋大学	83	5
6	慶應義塾大学	70	6
7	東京工業大学	57	7
8	北海道大学	43	10
9	順天堂大学	42	10
10	広島大学	38	9
11	九州大学	36	8
12	筑波大学	25	10
13	神戸大学	24	13
14	早稲田大学	19	14
15	東京医科歯科大学	18	15
16	千葉大学	16	22
17	山形大学	14	16
17	九州工業大学	14	16
19	東京農工大学	13	22
19	豊橋技術科学大学	13	-
21	徳島大学	12	21
22	信州大学	11	18
22	山口大学	11	25
24	東京理科大学	10	18
24	新潟大学	10	26
24	金沢大学	10	-
27	長崎大学	9	-
27	熊本大学	9	20

※ 28位以下の大学等が複数あるため上位30件を超えることから、27位までの掲載とする。

(4) 民間企業との共同研究費受入額
1,000万円以上の研究費受入額
(単位：千円)

No.	機関名	受入額	前年度 No.
1	東京大学	10,009,334	2
2	大阪大学	7,040,229	1
3	京都大学	4,094,995	3
4	東北大学	3,071,990	5
5	名古屋大学	2,706,407	4
6	慶應義塾大学	2,006,994	6
7	東京工業大学	1,588,356	7
8	順天堂大学	1,217,644	9
9	北海道大学	1,029,648	10
10	筑波大学	921,716	8
11	広島大学	734,454	12
12	九州大学	680,110	11
13	神戸大学	578,932	15
14	東京医科歯科大学	447,144	14
15	大阪市立大学	438,395	22
16	北里大学	432,500	-
17	長崎大学	431,838	17
18	早稲田大学	427,302	21
19	九州工業大学	358,712	16
20	岐阜大学	327,700	-
21	新潟大学	313,073	29
22	徳島大学	270,649	-
23	山口大学	268,336	28
24	東京理科大学	252,875	20
25	山形大学	250,506	18
26	金沢大学	231,652	30
27	弘前大学	231,043	13
28	同志社大学	227,710	-
29	東京農工大学	217,339	25
30	千葉大学	214,152	-

(5) 民間企業との共同研究に伴う
1件当たりの研究費受入額

(単位：千円)

No.	機関名	1件あたり 受入額	件数	前年度 No.
1	北里大学	9,042	59	-
2	京都先端科学大学	8,971	11	-
3	藤田医科大学	8,586	30	2
4	順天堂大学	7,396	199	3
5	埼玉工業大学	7,046	12	-
6	東京大学	6,702	1,977	10
7	大阪大学	6,523	1,382	4
8	名古屋大学	6,436	619	8
9	聖路加国際大学	5,758	15	6
10	東京医科大学	5,688	45	-
11	関西医科大学	5,408	19	7
12	国際医療福祉大学	5,287	19	-
13	旭川医科大学	5,247	29	20
14	昭和大学	5,244	19	-
15	岩手医科大学	4,659	10	29
16	京都大学	4,565	1,300	12
17	慶應義塾大学	4,416	734	11
18	横浜市立大学	4,110	86	27
19	東北大学	3,960	1,306	24
20	東京工業大学	3,888	695	17
21	自治医科大学	3,692	42	18
22	聖マリアンナ医科大学	3,628	20	1
23	一橋大学	3,569	10	-
24	関西学院大学	3,534	45	28
25	大阪市立大学	3,478	182	-
26	埼玉医科大学	3,449	14	13
27	筑波大学	3,357	446	19
28	公立はこだて未来大学	3,303	17	-
29	東京医科歯科大学	3,234	210	14
30	北海道大学	3,153	636	-

※ 件数が10件未満の機関は除く。

(6) 民間企業との共同研究に伴う
研究者1人当たりの研究費受入額

(単位：千円)

No.	機関名	1人あたり 受入額	前年度 No.
1	豊橋技術科学大学	2,424	2
2	東京工業大学	2,228	1
3	東京大学	1,844	7
4	大阪大学	1,752	3
5	九州工業大学	1,637	4
6	長岡技術科学大学	1,604	6
7	名古屋工業大学	1,598	5
8	光産業創成大学院大学	1,563	14
9	名古屋大学	1,393	9
10	東北大学	1,359	12
11	慶應義塾大学	1,334	11
12	北陸先端科学技術大学院大学	1,277	10
13	東京農工大学	1,201	8
14	埼玉工業大学	1,174	-
15	京都大学	1,096	13
16	ものづくり大学	1,073	19
17	横浜国立大学	982	16
18	電気通信大学	904	15
19	金沢工業大学	830	23
20	奈良先端科学技術大学院大学	798	18
21	旭川工業高等専門学校	789	-
22	公立はこだて未来大学	780	-
23	東京理科大学	718	21
24	北海道大学	695	-
25	東京海洋大学	661	20
26	岐阜大学	650	-
27	情報セキュリティ大学院大学	649	-
28	早稲田大学	636	-
29	岐阜薬科大学	626	-
30	筑波大学	619	26

※ 研究者とは、「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業（科研費）への応募資格を有する研究者」を指す。
ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

(参考)

(7) 外国企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	32	1
2	京都大学	23	4
3	東京工業大学	22	2
4	大阪大学	14	3
4	岡山理科大学	14	-
6	筑波大学	11	5
6	神戸大学	11	8
8	東京農工大学	10	8
9	東京医科歯科大学	9	14
10	北海道大学	8	11
10	東北大学	8	7
10	東京理科大学	8	6
10	早稲田大学	8	8
10	信州大学	8	14
10	広島大学	8	18
10	熊本大学	8	18
17	慶應義塾大学	7	11
17	順天堂大学	7	-
17	金沢大学	7	18
17	九州大学	7	23
21	北里大学	6	-
21	東京医科大学	6	23
21	京都府立医科大学	6	-
21	鹿児島大学	6	-
25	群馬大学	5	13
25	岡山大学	5	-

※ 26位以下の大学等が複数あるため上位30件を超えることから、25位までの掲載とする。

(8) 外国企業との共同研究費受入額

(単位：千円)

No.	機関名	受入額	前年度 No.
1	京都大学	405,487	1
2	東京大学	169,068	2
3	東京工業大学	136,428	3
4	東京理科大学	102,499	5
5	順天堂大学	95,821	-
6	九州大学	83,629	8
7	東京医科歯科大学	80,383	21
8	大阪大学	70,897	6
9	北里大学	57,843	-
10	東京農工大学	54,648	15
11	神戸大学	50,819	16
12	東京医科大学	49,635	13
13	筑波大学	49,466	14
14	広島大学	46,934	-
15	北海道大学	43,573	23
16	横浜国立大学	43,378	12
17	岐阜大学	40,000	17
18	名古屋大学	37,349	18
19	岡山大学	35,377	-
20	千葉大学	30,421	-
21	熊本大学	30,217	10
22	信州大学	27,845	11
23	慶應義塾大学	26,389	4
24	早稲田大学	25,987	9
25	岩手大学	24,312	20
26	鹿児島大学	18,217	-
27	豊橋技術科学大学	16,800	-
28	京都府立医科大学	16,760	-
29	東北大学	13,530	7
30	大阪府立大学	12,302	-

4-3. 知的財産関係

(1) 知的財産権等収入

(単位：千円)

No.	機関名	収入額	前年度 No.
1	京都大学	811,933	2
2	大阪大学	612,313	3
3	九州大学	605,139	11
4	東京大学	410,949	1
5	東北大学	389,548	4
6	北海道大学	140,767	6
7	徳島大学	140,190	-
8	札幌医科大学	125,386	-
9	名古屋大学	123,424	5
10	関東学院大学	108,870	8
11	近畿大学	90,478	27
12	順天堂大学	89,570	12
13	神戸大学	84,522	13
14	慶應義塾大学	80,515	18
15	筑波大学	73,137	22
16	東京農工大学	72,178	20
17	東京工業大学	66,277	10
18	広島大学	65,191	19
19	東京医科歯科大学	62,268	7
20	日本医科大学	58,625	-
21	熊本大学	55,281	17
22	京都府立医科大学	55,068	-
23	東京理科大学	54,340	15
24	横浜市立大学	52,773	-
25	名古屋工業大学	51,034	-
26	情報・システム研究機構	45,653	-
27	北里大学	45,190	-
28	愛媛大学	44,731	29
29	日本大学	40,817	14
30	信州大学	40,505	26

(2) 特許権実施等件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	4,033	1
2	京都大学	1,992	2
3	大阪大学	1,278	4
4	北海道大学	1,179	5
5	九州大学	955	8
6	関東学院大学	893	3
7	東京工業大学	874	6
8	名古屋大学	685	7
9	慶應義塾大学	464	10
10	広島大学	425	11
11	筑波大学	412	22
12	信州大学	381	9
13	千葉大学	357	19
14	東北大学	270	12
15	早稲田大学	254	13
16	神戸大学	252	15
17	九州工業大学	233	17
18	岡山大学	230	14
19	金沢大学	221	18
20	東京医科歯科大学	214	21
21	東京理科大学	210	16
22	富山大学	204	25
23	札幌医科大学	197	-
24	熊本大学	183	24
25	日本大学	181	20
26	三重大学	179	-
27	群馬大学	159	26
28	山形大学	147	-
29	静岡大学	145	-
30	横浜市立大学	137	30

(3) 特許権実施等収入

(単位：千円)

No.	機関名	収入額	前年度 No.
1	京都大学	698,373	1
2	九州大学	601,936	10
3	大阪大学	509,758	3
4	東京大学	261,744	2
5	東北大学	157,139	4
6	徳島大学	131,417	-
7	札幌医科大学	105,462	-
8	北海道大学	86,700	6
9	近畿大学	82,359	24
10	神戸大学	78,768	11
11	名古屋大学	72,156	7
12	慶應義塾大学	67,998	13
13	日本医科大学	58,243	-
14	東京工業大学	57,301	9
15	横浜市立大学	50,242	-
16	北里大学	45,190	-
17	東京農工大学	44,098	-
18	筑波大学	42,694	20
19	広島大学	41,265	19
20	日本大学	38,328	12
21	富山大学	35,859	-
22	愛媛大学	35,291	17
23	情報・システム研究機構	34,244	-
24	熊本大学	29,359	15
25	信州大学	29,305	21
26	山口大学	29,167	18
27	埼玉医科大学	27,468	27
28	高知大学	26,209	-
29	長崎大学	25,364	-
30	東京医科歯科大学	24,076	8

(4) 特許権保有件数のうち
実施許諾中の特許権数の割合

No.	機関名	割合	実施許諾中 の特許権数	前年度 No.
1	早稲田大学	67.0%	468	19
2	札幌医科大学	65.1%	142	-
3	滋賀医科大学	47.0%	62	1
4	横浜市立大学	45.1%	83	17
5	東京理科大学	44.7%	236	21
6	山形大学	41.2%	133	28
7	筑波大学	39.9%	339	-
8	九州大学	38.0%	581	-
9	東京大学	37.5%	1,685	3
10	京都大学	36.1%	1,100	2
11	関西学院大学	35.9%	46	5
12	富山大学	34.8%	106	4
13	北海道大学	33.4%	390	8
14	山口大学	32.9%	230	14
15	徳島大学	32.3%	117	6
16	福井大学	29.4%	65	29
17	慶應義塾大学	29.3%	234	-
18	久留米大学	28.3%	36	7
19	広島大学	27.8%	256	16
20	香川大学	27.5%	107	18
21	神戸大学	26.9%	141	-
22	日本大学	25.8%	86	12
23	豊橋技術科学大学	25.4%	95	25
24	東京女子医科大学	24.7%	46	-
25	東京医科歯科大学	24.1%	91	15
26	千葉大学	21.8%	168	-
27	名古屋大学	21.7%	292	9
28	熊本大学	21.7%	103	27
29	鳥取大学	20.6%	70	-
30	信州大学	20.5%	195	23

※ 特許権保有件数が100件以上の機関を対象としている。

(5) 研究者1人当たりの特許権実施等収入額

(単位：千円)

No.	機関名	1人当たり 収入額	前年度 No.
1	光産業創成大学院大学	208	-
2	九州大学	175	-
3	京都大学	129	1
4	徳島大学	119	-
5	札幌医科大学	117	-
6	大阪大学	99	5
7	東京農工大学	73	16
8	情報・システム研究機構	62	-
9	日本医科大学	51	-
10	北陸先端科学技術大学院大学	51	22
11	東京工業大学	47	7
12	関東学院大学	46	8
13	横浜市立大学	45	-
14	東北大学	41	15
15	富山大学	40	-
16	神戸大学	37	13
17	愛媛大学	36	19
18	東京大学	36	3
19	近畿大学	35	-
20	北里大学	34	-
21	埼玉医科大学	34	25
22	高知大学	32	-
23	名古屋工業大学	30	23
24	関西学院大学	30	30
25	北海道大学	30	11
26	東京都立産業技術高等専門学校	29	-
27	山口大学	29	21
28	慶應義塾大学	28	-
29	豊橋技術科学大学	27	18
30	信州大学	26	27

※ 研究者とは、「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業（科研費）への応募資格を有する研究者」を指す。
ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

4-4. 地域社会との産学連携関係

○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

※ 同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。
（大学等と契約した地方公共団体が同一都道府県内にある地方公共団体とは限らない。）

① 北海道・東北地方

（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東北大学	176	665,572	宮城県	1
2	北海道大学	85	200,451	北海道	3
3	山形大学	61	130,262	山形県	2
4	岩手大学	59	72,091	岩手県	4
5	弘前大学	56	58,993	青森県	6
6	帯広畜産大学	45	28,934	北海道	5
7	北見工業大学	37	51,050	北海道	8
8	室蘭工業大学	36	28,487	北海道	9
8	東北芸術工科大学	36	24,581	山形県	7
10	秋田大学	35	66,041	秋田県	-

② 関東地方（東京都を除く）

（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	茨城大学	83	251,831	茨城県	2
2	筑波大学	79	280,058	茨城県	5
3	群馬大学	77	218,391	群馬県	4
3	千葉大学	77	200,016	千葉県	2
5	宇都宮大学	59	28,582	栃木県	6
6	横浜国立大学	56	153,179	神奈川県	1
7	埼玉大学	38	56,408	埼玉県	8
8	横浜市立大学	32	145,722	神奈川県	7
9	千葉工業大学	19	30,447	千葉県	9
10	神奈川工科大学	17	14,236	神奈川県	-

③ 関東地方（東京都のみ）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東京大学	955	6,118,214	東京都	1
2	東京工業大学	310	1,219,640	東京都	2
3	早稲田大学	278	903,676	東京都	4
4	慶應義塾大学	269	1,120,967	東京都	3
5	東京理科大学	209	522,049	東京都	5
6	東京医科歯科大学	202	560,208	東京都	7
7	東京農工大学	161	391,395	東京都	6
8	日本大学	156	149,848	東京都	8
9	順天堂大学	147	809,431	東京都	9
10	芝浦工業大学	125	140,861	東京都	-

④ 北陸・甲信越地方

（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	信州大学	168	226,230	長野県	1
2	新潟大学	76	196,128	新潟県	2
3	富山大学	67	137,774	富山県	3
4	金沢工業大学	55	62,257	石川県	4
5	山梨大学	52	49,462	山梨県	5
6	福井大学	47	34,777	福井県	8
6	富山県立大学	47	48,092	富山県	9
8	金沢大学	42	32,793	石川県	7
9	長岡技術科学大学	41	42,586	新潟県	6
10	石川県立大学	23	20,055	石川県	10

⑤東海地方

(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	名古屋大学	214	1,688,125	愛知県	1
2	三重大学	167	172,187	三重県	2
3	名古屋工業大学	145	325,847	愛知県	3
4	岐阜大学	117	97,806	岐阜県	4
5	豊橋技術科学大学	75	160,212	愛知県	6
6	静岡大学	73	137,709	静岡県	5
7	名城大学	41	28,457	愛知県	7
8	静岡県立大学	37	88,448	静岡県	-
9	名古屋市立大学	36	15,935	愛知県	-
10	愛知工業大学	29	35,512	愛知県	9

⑥近畿地方

(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	大阪大学	418	2,959,683	大阪府	1
2	神戸大学	208	331,434	兵庫県	5
3	京都大学	175	799,132	京都府	2
4	大阪市立大学	149	224,782	大阪府	6
5	立命館大学	140	108,552	京都府	3
6	近畿大学	117	110,942	大阪府	4
7	大阪府立大学	107	128,386	大阪府	7
8	関西大学	70	85,572	大阪府	8
9	京都工芸繊維大学	59	75,910	京都府	9
10	滋賀医科大学	36	107,808	滋賀県	-

⑦中国・四国地方

(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	広島大学	142	483,013	広島県	1
2	岡山大学	109	197,099	岡山県	2
3	愛媛大学	79	115,981	愛媛県	3
4	徳島大学	77	187,246	徳島県	4
5	島根大学	59	103,554	島根県	5
6	鳥取大学	58	85,108	鳥取県	6
7	山口大学	52	122,623	山口県	7
8	高知大学	49	61,509	高知県	9
9	香川大学	48	51,157	香川県	8
10	岡山理科大学	36	40,028	岡山県	-

⑧九州地方

(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	九州大学	160	437,707	福岡県	1
2	鹿児島大学	114	145,022	鹿児島県	2
3	熊本大学	102	180,809	熊本県	3
4	九州工業大学	72	102,690	福岡県	4
5	長崎大学	68	125,571	長崎県	8
6	宮崎大学	67	86,515	宮崎県	5
7	佐賀大学	57	94,532	佐賀県	6
8	琉球大学	52	136,881	沖縄県	7
9	九州産業大学	32	24,704	福岡県	10
10	福岡大学	24	47,290	福岡県	-